

平成28年度決算

八代市財務報告書
(一般会計等)

<統一基準による財務書類>



八代市
Yatsushiro city,
Kumamoto pref.

(平成29年10月)

目 次

| | | |
|-----|-----------------------------|------|
| I | はじめに | |
| | 1 新地方公会計制度の意義 | 1 |
| | 2 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルール変更 | 1 |
| II | 地方公会計（財務書類）の整備 | |
| | 1 財務書類の基本構造 | 2 |
| | 2 財務書類3表の概要 | 3 |
| III | 各財務書類の説明 | |
| | 1 貸借対照表 | 5 |
| | 2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 | 6 |
| | 3 資金収支計算書 | 7 |
| IV | 財務書類からわかること（前年度との比較） | |
| | 1 社会資本形成の世代間負担比率 | 8 |
| | 2 純資産比率 | 8 |
| | 3 負債比率 | 8 |
| | 4 有形固定資産減価償却率 | 8 |
| | <資料> 財務書類 | |
| | 一般会計等 | 9～11 |

I はじめに

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法は、その年度の予算の執行状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や、継続的な行政サービスを提供するために発生したコスト情報などの把握ができませんでした。

このため、財政状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

2 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルールの変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など、複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題があったため、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類等の作成を行うよう要請しています。

この通知を受け、八代市では平成27年度、28年度の2ヶ年で固定資産台帳の整備を行い、平成27年度決算分から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

これにより団体間の比較可能性が確保され、本市が保有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

Ⅱ 地方公会計（財務書類）の整備

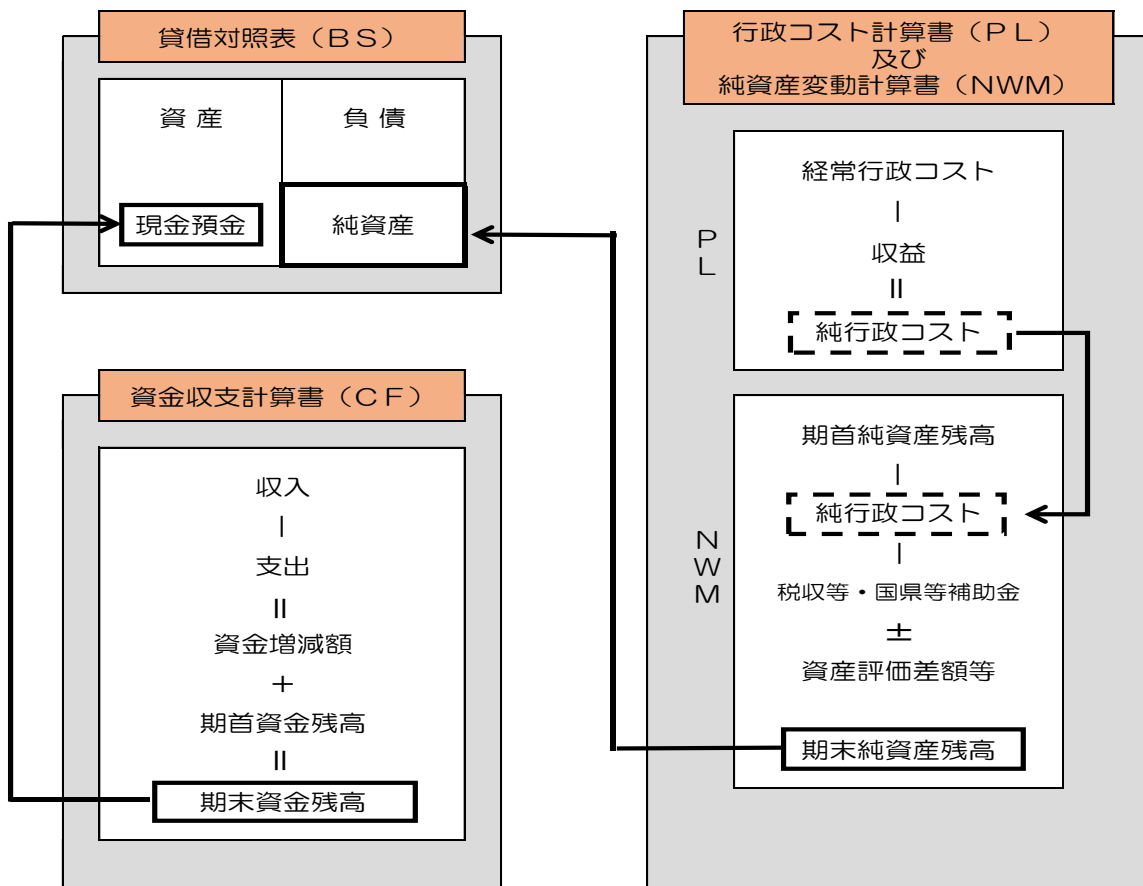
1 財務書類の基本構造

新地方公会計制度による財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されていますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類3表で作成することとしました。

財務書類3表の関係については、以下のとおりです。

なお、貸借対照表は会計年度の3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、当該会計年度の4月1日から翌年3月31日を作成対象期間としています。但し、4月1日から5月31日までの出納整理期間中の出納取引については、会計期間中に終了したものとして処理しています。

【財務書類3表の関係イメージ】



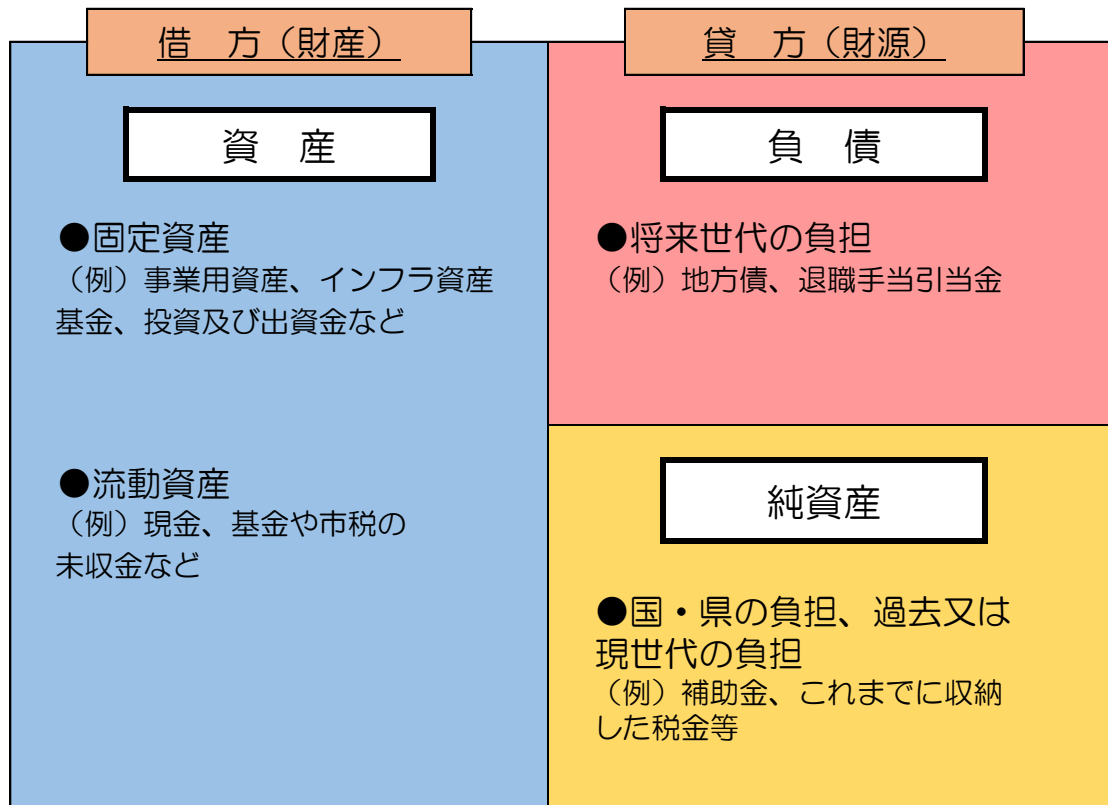
2 財務書類3表の概要

（1）貸借対照表（Balance Sheet）

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する「資産」と「負債」を一覧表にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左右が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸方の負債と純資産は、これからの世代（将来世代）とこれまでの世代（過去・現世代）との世代間負担による財源の調達状況を示し、借方の資産は、将来の行政サービス提供能力を有する「固定資産」と将来の資金流入をもたらす「流動資産」について調達した財源の用途を示しています。

【貸借対照表イメージ】



「資産」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担（純資産）と将来の市民負担（負債）とのバランスを見ることが出来ます。

（2）行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に本市が提供した行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（「純行政コスト」）を人件費、物件費、その他業務費用、移転費用に区分して表した財務書類です。

また、退職手当引当金や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用（コスト）も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

（3）純資産変動計算書（Net Worth Matrix）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように増減したのかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表した財務書類です。

このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したかを把握することができます。

（4）資金収支計算書（Cash flow Statement）

1年間における資金の流れを表し、地方公共団体の活動を業務活動収支（行政サービスを行う中で生じる収支）、投資活動収支（資産の形成に関する収支）、財務活動収支（資金の調達や運用に関する収支）の3つに区分して表した財務書類です。

それぞれの区分における増減内訳などの資金収支状況を明らかにすることができます。

Ⅲ 各財務書類の説明

財務書類については、行政サービス実施主体全体としての包括的な財政状態や経営成績を表すため、普通会計の財務書類として「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を含めた「全体会計」、更に関係団体等を含めた「連結会計」の3つを作成することとなっていますが、ここでは「一般会計等」の財務書類について説明します。（※なお、各項目についての計数等は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。）

1 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

| ＜借方＞ | | | | ＜貸方＞ | | | |
|----------|---------|---------|----------|------------|---------|---------|----------|
| | H27 ① | H28 ② | 増減 (②-①) | | H27 ① | H28 ② | 増減 (②-①) |
| 資産 | 167,002 | 167,206 | 204 | 負債 | 71,248 | 72,160 | 912 |
| 固定資産 | 161,223 | 161,285 | 62 | 固定負債 | 64,749 | 65,713 | 964 |
| 有形固定資産 | 150,252 | 150,466 | 214 | 地方債 | 56,207 | 56,662 | 455 |
| 事業用資産 | 70,996 | 72,212 | 1,216 | 退職手当引当金 | 8,539 | 9,049 | 510 |
| インフラ用資産 | 78,892 | 77,576 | △ 1,316 | その他 | 3 | 2 | △ 1 |
| 物品 | 364 | 678 | 314 | | | | |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 投資その他の資産 | 10,971 | 10,819 | △ 152 | 流動負債 | 6,499 | 6,447 | △ 52 |
| 投資及び出資金 | 845 | 845 | 0 | 1年内償還予定地方債 | 5,827 | 5,625 | △ 202 |
| 長期延滞債権 | 596 | 853 | 257 | 未払金 | 2 | 2 | 0 |
| 基金 | 9,432 | 8,956 | △ 476 | その他 | 670 | 820 | 150 |
| 徴収不納引当金 | △ 99 | △ 119 | △ 20 | | | | |
| その他 | 197 | 284 | 87 | 純資産 | 95,754 | 95,046 | △ 708 |
| 流動資産 | 5,779 | 5,921 | 142 | 負債・純資産合計 | 167,002 | 167,206 | 204 |
| 現金預金 | 1,725 | 3,541 | 1,816 | | | | |
| 未収金 | 508 | 214 | △ 294 | | | | |
| 財政調整基金等 | 3,519 | 2,141 | △ 1,378 | | | | |
| 徴収不能引当金 | △ 5 | △ 5 | 0 | | | | |
| その他 | 32 | 30 | △ 2 | | | | |
| 資産合計 | 167,002 | 167,206 | 204 | | | | |

住民一人当たり

(単位：千円)

| | H27 ① | H28 ② | 増減 (②-①) | | H27 ① | H28 ② | 増減 (②-①) |
|------|-------|-------|----------|----------|-------|-------|----------|
| 資産 | 1,284 | 1,293 | 9 | 負債 | 548 | 558 | 10 |
| 固定資産 | 1,240 | 1,247 | 7 | 固定負債 | 498 | 508 | 10 |
| 流動資産 | 44 | 46 | 2 | 流動負債 | 50 | 50 | 0 |
| | | | | 純資産 | 736 | 735 | △ 1 |
| 資産合計 | 1,284 | 1,293 | 9 | 負債・純資産合計 | 1,284 | 1,293 | 9 |

※市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（平成27年度末人口：130,023、平成28年度末人口：129,358人）で除して算出しています。

＜項目の説明＞

◆資産の主なもの

(有形固定資産) 【事業用資産】庁舎・学校など、【インフラ資産】道路・公園など、【物品】：器具備品、機械装置など

(無形固定資産) ソフトウェア等の無形資産

(投資その他資産) 【投資及び出資金】有価証券や出資金等、【長期延滞債権】税等の未収金や貸付金など回収期限到来後1年を経過した資産、【基金】特定目的のために積立した資産、【徴収不能引当金】長期延滞債権や長期貸付金で徴収不能見込み額を引当た金額

(流動資産) 【現金預金】形式収支額や歳計外現金などの現金や預金、【未収金】税金や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産、【財政調整基金等】財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

◆負債の主なもの

(固定負債) 【地方債】地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高、【退職手当引当金】将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

(流動負債) 【1年内償還予定地方債等】地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額、【未収金】企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払が滞っていないもの

◆純資産の主なもの

(純資産) これまでの世代が負担して蓄積された資産（内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表します）

平成28年度は、一般会計等（普通会計）で約1,672億円の資産の形成を行っており、その内訳を見ると、事業用資産やインフラ資産である有形固定資産が約90%を占めていることがわかります。また、資産を調達してきた財源となる負債（これからの世代が負担する）は前年比約9億円の増、純資産（これまでの世代が負担した）は前年比約7億円の減となっており、それぞれの割合は負債約43%、純資産約57%となっています。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

| 項目 | H27 ① | | H28 ② | | 増減 ②-① |
|------------------|--------|------|--------|------|---------|
| 経常費用（行政コスト総額） A | 49,328 | 102% | 53,587 | 100% | 4,259 |
| 業務費用 | 23,545 | 49% | 28,648 | 53% | 5,103 |
| 人件費 | 8,101 | 17% | 9,336 | 17% | 1,235 |
| 物件費等 | 14,466 | 30% | 18,428 | 34% | 3,962 |
| その他業務費用 | 978 | 2% | 884 | 2% | △ 94 |
| 移転費用 | 25,783 | 53% | 24,939 | 47% | △ 844 |
| 経常収益 B | 1,336 | 3% | 1,434 | 3% | 98 |
| 使用料及び手数料 | 869 | 2% | 766 | 1% | △ 103 |
| その他 | 467 | 1% | 668 | 1% | 201 |
| 純経常行政コスト A-B=C | 47,992 | 99% | 52,153 | 97% | 4,161 |
| 臨時損失 D | 465 | 1% | 1,474 | 3% | 1,009 |
| 臨時利益 E | 0 | 0% | 5 | 0% | 5 |
| 純行政コスト C+D-E=F | 48,457 | 100% | 53,622 | 100% | 5,165 |
| 財源 G | 50,641 | 105% | 52,894 | 99% | 2,253 |
| 税収等 | 36,085 | 75% | 35,975 | 67% | △ 110 |
| 国県等補助金 | 14,556 | 30% | 16,919 | 32% | 2,363 |
| 差額 G-F=H | 2,184 | 5% | △ 728 | △ 0 | △ 2,912 |
| 資産評価差額 I | 0 | 0% | 0 | 0% | 0 |
| 無償所管換等 J | 0 | 0% | 15 | 0% | 15 |
| その他 K | 0 | 0% | 5 | 0% | 5 |
| 純資産変動額 H+I+J+K=L | 2,184 | 5% | △ 708 | △ 0 | △ 2,892 |
| 前年度末純資産残高 M | 93,570 | — | 95,754 | — | 2,184 |
| 本年度末純資産残高 L+M=N | 95,754 | — | 95,046 | — | △ 708 |

住民一人当たり

(単位：千円)

| 項目 | H27 ① | H28 ② | 増減 ②-① |
|---------------|-------|-------|--------|
| 純行政コスト | 373 | 415 | 42 |
| 財源 | 389 | 409 | 20 |
| 差額（財源-純行政コスト） | 16 | △ 6 | △ 22 |
| 本年度純資産残高 | 736 | 735 | △ 1 |

※市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（平成27年度末人口：130,023、平成28年度末人口：129,358人）で除して算出しています。

＜項目の説明＞

| | |
|---------------------|---|
| ◆行政コスト計算書 （経常費用） | 【人件費】 職員給与や議員報酬、退職給付費用など 【物件費】 備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費 【その他業務費用】 市債の償還など 【移転費用】 市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など |
| （経常収益） | 公共施設の使用料や各種証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など |
| （臨時損失） | 災害復旧事業費、資産の売却損など臨時に発生するもの |
| （臨時収益） | 資産の売却益など臨時に発生するもの |
| ◆純資産変動計算書 （財源） | 【税収等】 市税や地方交付税など 【国県等補助金】 国や県からの補助金収入 |
| （資産評価差額） | 有価証券等の評価差額 |
| （無償所管換等） | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など |

平成28年度の純行政コスト総額約536億円に対し、市民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は約529億円となっており、純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管換等を加減した、これまでの蓄積である純資産額の本年度変動額は、約7億円の減となっています。発生したコストを税収等を主とする財源で賄いきれていないことがわかります。

3 資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

| 項目 | H27 ① | H28 ② | 増減 ②-① |
|---------------------|---------|---------|---------|
| 業務活動収支 ②-①+④-③= A | 6,183 | 3,781 | △ 2,402 |
| 業務支出 ① | 44,658 | 47,691 | 3,033 |
| 業務収入 ② | 51,306 | 52,946 | 1,640 |
| 臨時支出 ③ | 465 | 1,474 | 1,009 |
| 臨時収入 ④ | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収支 ⑥-⑤= B | △ 7,055 | △ 2,281 | 4,774 |
| 投資活動支出 ⑤ | 9,589 | 6,879 | △ 2,710 |
| 投資活動収入 ⑥ | 2,534 | 4,598 | 2,064 |
| 基礎的財政収支（利払後） A+B= C | △ 872 | 1,500 | 2,372 |
| 財務活動収支 ⑧-⑦= D | 638 | 254 | △ 384 |
| 財務活動支出 ⑦ | 6,110 | 5,827 | △ 283 |
| 財務活動収入 ⑧ | 6,748 | 6,081 | △ 667 |
| 本年度資金収支 C+D= E | △ 234 | 1,754 | 1,988 |
| 前年度末残高 F | 1,769 | 1,535 | △ 234 |
| 本年度末残高 E+F= G | 1,535 | 3,289 | 1,754 |
| 前年度末歳計外現金残高 H | 92 | 190 | 98 |
| 本年度歳計外現金増減額 I | 98 | 62 | △ 36 |
| 本年度末歳計外現金残高 H+I= J | 190 | 252 | 62 |
| 本年度末現金預金残高 G+J= K | 1,725 | 3,541 | 1,878 |

＜項目の説明＞

- ◆業務活動収支 行政サービスを行う中で、生じる収入と支出
 - （業務支出） 毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
 - （業務収入） 毎年度継続的に収入されるもの（市税、使用料・手数料、国県等補助金など）
 - （臨時支出） 臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
 - （臨時収入） 臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
- ◆投資活動収支 資産の形成に関係する収入と支出
 - （投資活動支出） 公共施設の整備、投資や貸付金など
 - （投資活動収入） 公共施設の整備の財源に充てられた補助金、土地など固定資産の売却収入など
- ◆財務活動収支 資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - （財務活動支出） 市債の償還（元金）や基金積立金など
 - （財務活動収入） 市債の借入や基金繰入金など
- ◆歳計外現金 正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金など

平成28年度は、資金が約1.8億円増加しており期末資金残高は約3.3億円となっています。また、歳計外現金を加えた期末現金預金残高は約3.5億円となっています。平成28年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1.5億円のプラスになっていますので、借金に依存しない財政運営が行えたこととなりますが、本年度は、熊本地震の影響などにより、翌年度への繰越事業が例年より多額となり、その既収入財源として基金等の繰入を行ったことが要因となっています。また、財務活動収支はプラスとなっており、市債の返済より借入が上回ったこととなります。

Ⅳ 財務書類からわかること（前年度との比較）

1 社会資本形成の世代間負担比率【地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。

この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

平成28年度は、減価償却により有形固定資産が減少しましたが、それ以上に公共施設の整備が進み、財源として地方債を充当したことから、結果として、世代間負担比率の将来世代負担割合が0.1ポイント増加しています。

（単位：百万円）

| 一般会計等 | H27年度 | H28年度 | 増減 |
|----------------|---------|---------|------|
| 地方債等 | 62,033 | 62,287 | 254 |
| 有形固定資産 | 150,252 | 150,466 | 214 |
| 社会資本形成の世代間負担比率 | 41.3% | 41.4% | 0.1% |

2 純資産比率【純資産／総資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

平成28年度は、資産の増加に比べ、熊本地震の影響によるコスト増に伴い純資産が約7億円減少したことから、結果として、純資産比率は前年比0.5ポイント減少しています。

（単位：百万円）

| 一般会計等 | H27年度 | H28年度 | 増減 |
|-------|---------|---------|-------|
| 純資産 | 95,754 | 95,046 | △708 |
| 資産 | 167,002 | 167,206 | 204 |
| 純資産比率 | 57.3% | 56.8% | -0.5% |

3 負債比率【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

平成28年度は、環境センター建設などの大型事業の影響もあり負債が約9億円増加、併せて、熊本地震によるコスト増に伴い純資産額が約7億円減少したことから、結果として、負債比率は前年比1.5ポイント増加しています。

（単位：百万円）

| 一般会計等 | H27年度 | H28年度 | 増減 |
|-------|--------|--------|------|
| 負債 | 71,248 | 72,160 | 912 |
| 純資産 | 95,754 | 95,046 | △708 |
| 負債比率 | 74.4% | 75.9% | 1.5% |

4 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

平成28年度は、全体で53.1%と前年比0.9ポイント増加しており、微増傾向といえます。しかし、耐用年数に対して5割以上、老朽化が進んでいる状況にあり、今後、施設老朽化に対する計画的な対応が必要となってきます。

（単位：百万円）

| 一般会計等 | H27年度 | H28年度 | 増減 |
|-------------|---------|---------|-------|
| 減価償却累計額 | 131,172 | 136,361 | 5,189 |
| 有形固定資産 | 150,252 | 150,466 | 214 |
| 土地等 | 30,077 | 30,115 | 38 |
| 有形固定資産減価償却率 | 52.2% | 53.1% | 0.9% |

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------|----------------|------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 161,284,367,569 | 固定負債 | 65,712,830,736 |
| 有形固定資産 | 150,465,568,581 | 地方債 | 56,662,339,736 |
| 事業用資産 | 72,211,608,928 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 24,867,991,658 | 退職手当引当金 | 9,048,238,000 |
| 立木竹 | 1,984,686,598 | 損失補償等引当金 | 2,253,000 |
| 建物 | 98,057,039,590 | その他 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | △ 57,096,145,194 | 流動負債 | 6,447,202,284 |
| 工作物 | 4,822,327,410 | 1年内償還予定地方債 | 5,625,188,871 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,236,145,075 | 未払金 | 2,020,279 |
| 船舶 | 19,999,510 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 19,999,509 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 568,657,706 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 251,335,428 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 0 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | 負債合計 | 72,160,033,020 |
| 建設仮勘定 | 2,811,853,940 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 77,576,169,663 | 固定資産等形成分 | 162,799,723,338 |
| 土地 | 3,262,284,029 | 余剰分(不足分) | △ 67,754,073,748 |
| 建物 | 959,004,854 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 491,835,350 | | |
| 工作物 | 145,948,142,551 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 72,304,867,341 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 203,440,920 | | |
| 物品 | 3,889,534,061 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,211,744,071 | | |
| 無形固定資産 | 0 | | |
| ソフトウェア | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 10,818,798,988 | | |
| 投資及び出資金 | 845,195,500 | | |
| 有価証券 | 0 | | |
| 出資金 | 845,195,500 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | △ 77,116,730 | | |
| 長期延滞債権 | 852,823,395 | | |
| 長期貸付金 | 361,013,300 | | |
| 基金 | 8,956,269,484 | | |
| 減債基金 | 703,224,401 | | |
| その他 | 8,253,045,083 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 119,385,961 | | |
| 流動資産 | 5,921,315,041 | | |
| 現金預金 | 3,540,697,878 | | |
| 未収金 | 214,031,080 | | |
| 短期貸付金 | 30,887,200 | | |
| 基金 | 2,140,789,273 | | |
| 財政調整基金 | 2,140,789,273 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 5,090,390 | | |
| 資産合計 | 167,205,682,610 | 純資産合計 | 95,045,649,590 |
| | | 負債及び純資産合計 | 167,205,682,610 |

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | | |
|----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 経常費用 | 53,587,802,057 | | |
| 業務費用 | 28,648,630,997 | | |
| 人件費 | 9,335,603,600 | | |
| 職員給与費 | 7,092,948,652 | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 568,776,367 | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,184,786,980 | | |
| その他 | 489,091,601 | | |
| 物件費等 | 18,428,539,073 | | |
| 物件費 | 10,882,516,548 | | |
| 維持補修費 | 2,341,866,141 | | |
| 減価償却費 | 5,193,096,856 | | |
| その他 | 11,059,528 | | |
| その他の業務費用 | 884,488,324 | | |
| 支払利息 | 600,740,964 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 106,422,846 | | |
| その他 | 177,324,514 | | |
| 移転費用 | 24,939,171,060 | | |
| 補助金等 | 8,944,508,107 | | |
| 社会保障給付 | 9,946,681,726 | | |
| 他会計への繰出金 | 5,887,470,210 | | |
| その他 | 160,511,017 | | |
| 経常収益 | 1,434,377,513 | | |
| 使用料及び手数料 | 766,320,811 | | |
| その他 | 668,056,702 | | |
| 純経常行政コスト | 52,153,424,544 | | |
| 臨時損失 | 1,474,235,436 | | |
| 災害復旧事業費 | 1,474,235,433 | | |
| 資産除売却損 | 3 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 臨時利益 | 4,906,101 | | |
| 資産売却益 | 0 | | |
| その他 | 4,906,101 | | |
| 純行政コスト | 53,622,753,879 | | 53,622,753,879 |
| 財源 | 52,894,249,077 | | 52,894,249,077 |
| 税収等 | 35,974,722,611 | | 35,974,722,611 |
| 国県等補助金 | 16,919,526,466 | | 16,919,526,466 |
| 本年度差額 | △ 728,504,802 | | △ 728,504,802 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 1,579,378,128 | 1,579,378,128 |
| 有形固定資産等の増加 | | 5,391,664,416 | △ 5,391,664,416 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 5,193,096,859 | 5,193,096,859 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,487,168,267 | △ 1,487,168,267 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,265,113,952 | 3,265,113,952 |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | |
| 無償所管換等 | 14,794,213 | 14,794,213 | |
| その他 | 5,246,900 | 5,247,900 | △ 1,000 |
| 本年度純資産変動額 | △ 708,463,689 | △ 1,559,336,015 | 850,872,326 |
| 前年度末純資産残高 | 95,754,113,279 | 164,359,059,353 | △ 68,604,946,074 |
| 本年度末純資産残高 | 95,045,649,590 | 162,799,723,338 | △ 67,754,073,748 |

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|------------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 47,691,120,709 |
| 業務費用支出 | 22,751,949,649 |
| 人件費支出 | 8,737,863,152 |
| 物件費等支出 | 13,235,442,217 |
| 支払利息支出 | 600,740,964 |
| その他の支出 | 177,903,316 |
| 移転費用支出 | 24,939,171,060 |
| 補助金等支出 | 8,944,508,107 |
| 社会保障給付支出 | 9,946,681,726 |
| 他会計への繰出支出 | 5,887,470,210 |
| その他の支出 | 160,511,017 |
| 業務収入 | 52,945,709,288 |
| 税収等収入 | 35,928,484,314 |
| 国県等補助金収入 | 15,586,460,379 |
| 使用料及び手数料収入 | 764,163,709 |
| その他の収入 | 666,600,886 |
| 臨時支出 | 1,474,235,433 |
| 災害復旧事業費支出 | 1,474,235,433 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 3,780,353,146 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,878,832,683 |
| 公共施設等整備費支出 | 5,391,664,416 |
| 基金積立金支出 | 850,078,267 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 637,090,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 4,598,180,039 |
| 国県等補助金収入 | 1,333,066,087 |
| 基金取崩収入 | 2,704,060,552 |
| 貸付金元金回収収入 | 561,053,400 |
| 資産売却収入 | 0 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | △ 2,280,652,644 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 5,826,637,382 |
| 地方債償還支出 | 5,826,637,382 |
| その他の支出 | 0 |
| 財務活動収入 | 6,080,800,000 |
| 地方債発行収入 | 6,080,800,000 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | 254,162,618 |
| 本年度資金収支額 | 1,753,863,120 |
| 前年度末資金残高 | 1,535,499,330 |
| 本年度末資金残高 | 3,289,362,450 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 189,596,467 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 61,738,961 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 251,335,428 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,540,697,878 |